

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月30日

**【事業年度】** 第39期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 株式会社アール・エス・シー

**【英訳名】** JAPAN RELIANCE SERVICE CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 重安 宏

**【本店の所在の場所】** 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号 サンシャインシティ

**【電話番号】** (03)5952 7211

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 芳賀 敏晴

**【最寄りの連絡場所】** 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号 サンシャインシティ

**【電話番号】** (03)5952 7211

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 芳賀 敏晴

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	5,532,771	5,953,614	6,133,967	6,888,604	7,280,999
経常利益 (千円)	114,501	133,554	133,714	187,162	108,109
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	73,543	100,379	95,243	69,299	7,457
純資産額 (千円)	1,387,886	1,308,281	1,396,853	1,260,911	1,258,494
総資産額 (千円)	3,575,002	3,257,984	3,549,879	3,749,321	3,870,013
1株当たり純資産額 (円)	481.90	444.99	475.21	429.08	428.77
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	25.22	34.64	32.40	23.58	2.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.8	40.2	39.4	33.6	32.51
自己資本利益率 (%)	5.4	7.4	7.0	5.2	0.6
株価収益率 (倍)	13.1	12.6	13.9	14.2	130.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	201,798	122,260	257,018	128,338	54,643
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	242,600	118,202	114,362	119,743	113,299
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	122,943	196,921	37,614	935	119,501
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	649,107	692,649	872,919	882,449	943,295
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	478 (689)	484 (739)	473 (679)	529 (647)	537 (766)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	5,039,884	5,331,332	5,593,535	6,456,589	6,832,611
経常利益 (千円)	78,258	101,043	118,800	160,793	101,547
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	46,866	119,511	82,615	71,212	14,564
資本金 (千円)	302,000	302,000	302,000	302,000	302,000
発行済株式総数 (千株)	2,940	2,940	2,940	2,940	2,940
純資産額 (千円)	1,180,187	1,082,950	1,159,180	1,024,530	1,031,363
総資産額 (千円)	3,259,673	2,972,378	3,234,277	3,446,987	3,569,621
1株当たり純資産額 (円)	409.78	368.35	394.36	348.64	351.39
1株当たり配当額 (円)	5	2	5	5	5
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	16.07	41.24	28.10	24.23	4.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.2	36.4	35.8	29.7	28.9
自己資本利益率 (%)	4.0	10.6	7.4	6.5	1.4
株価収益率 (倍)	20.5	10.6	16.0	13.8	66.7
配当性向 (%)	31.1	4.8	17.8	20.6	100.8
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	372 (643)	375 (705)	364 (645)	414 (611)	418 (727)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和46年9月	建物内外の安全及び維持管理を目的として、東京都港区に総合ビル管理株式会社(資本金20,000千円)を設立
昭和47年9月	名古屋地区の営業展開を目的として名古屋市中区に名古屋営業所を設置
昭和53年4月	サンシャインシティ完成、オープンを機に本社を東京都豊島区(サンシャインシティ内)に移転
昭和56年4月	人材派遣業を目的として子会社株式会社エス・ビー・ケイを設立
昭和57年9月	名古屋地区の営業強化、拡大を目的として名古屋営業所を廃止し、子会社中部総合ビル管理株式会社(現株式会社アール・エス・シー中部・連結子会社)を設立
昭和58年4月	警備員教育の請負を目的として子会社株式会社警備員研修所を設立
昭和60年8月	不動産販売を目的として子会社株式会社総合リアルエステートを設立
昭和62年2月	大阪地区の営業展開を目的として大阪市北区に大阪営業所を設置
昭和62年7月	ノベルティ(企業用販促商品)の企画、製作、販売を目的として子会社株式会社総合プランニングを設立
昭和63年3月	電子、電気機器の製造上の検査業務の請負を目的として子会社エス・ビー機工株式会社を設立
昭和63年12月	判例等収録のCD ROMの賃貸及び販売を目的として子会社株式会社リーガルロム総販売センターを設立
平成4年8月	経営の合理化を目的として子会社株式会社総合リアルエステートを吸収合併
平成4年12月	経営の合理化を目的として子会社エス・ビー機工株式会社を売却
平成5年7月	経営の合理化を目的として子会社株式会社総合プランニングを売却
平成6年3月	事業拡大を目的として子会社株式会社エス・ビー・ケイの人材派遣業務及び子会社株式会社警備員研修所の警備研修業務を譲り受け両社を解散
平成7年10月	事業拡大・イメージ向上を目的として商号を株式会社アール・エス・シーに変更
平成9年1月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年4月	大阪営業所を大阪支店に昇格 東京都府中市に多摩営業所を設置
平成10年2月	総合システム管理株式会社(福岡市博多区)と業務提携
平成11年3月	多摩営業所を本社に統合のため閉鎖
平成11年4月	東北地区の営業展開を目的として仙台市青葉区に仙台営業所を設置
平成12年2月	介護事業の営業展開を目的として豊島区にRSC豊島ケアセンターを設置
平成13年3月	経営の合理化を目的として子会社株式会社リーガルロム総販売センターを売却
平成14年2月	介護事業の営業展開を目的として豊島区にRSC駒込ケアセンターを設置
平成15年4月	名古屋地区の営業強化、拡大を目的として、株式会社アール・エス・シー中部(当社連結子会社)が日本船舶警備株式会社に出資(当社連結子会社)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年3月	本社を東京都豊島区東池袋3-1-3 サンシャインシティワールドインポートマートビル8階へ移転
平成20年3月	人材サービス事業部名古屋支店を開設

### 3 【事業の内容】

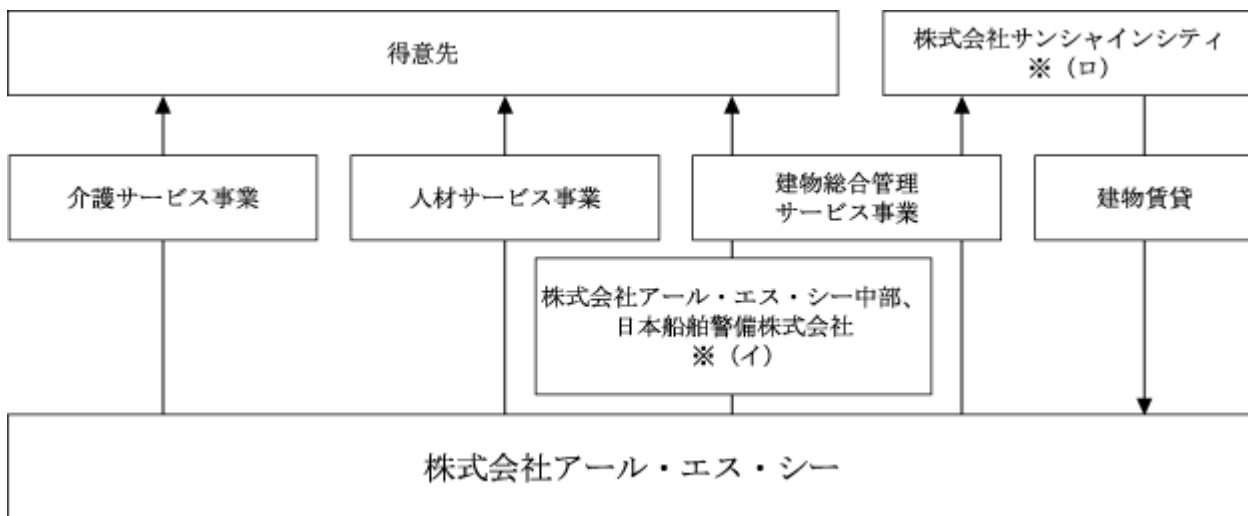
当社グループは、株式会社アール・エス・シー(以下当社という。)、子会社2社、及びその他の関係会社1社からなり、事業内容は官公庁、民間企業の事務所ビルを始め、店舗、ホテル、病院等各種建物に対する警備保障、清掃、オフィスサービス、設備管理等の建物総合管理サービス事業、人材サービス事業、介護サービス事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 ( 1 ) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要業務	主要な会社
建物総合管理サービス事業	警備保障業務全般、清掃業務、オフィスサービス業務、設備管理業務等のサービス業務及びそれらの付帯業務	当社 株式会社アール・エス・シー中部 日本船舶警備株式会社
人材サービス事業	情報管理、ファイリング、機器操作等の人材派遣業務、有料職業紹介業務	当社
その他の事業	明細については下記ご参照	
主要 明細	介護サービス事業	要介護老人、病人及び身体上、障害がある者に対する介護サービス業務
	建物賃貸事業	事務所、店舗、展示場等の建物の賃貸業務

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(イ) 連結子会社 (ロ) その他の関連会社

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱アール・エス・シー中部	名古屋市 西区	30,000	建物総合管理 サービス事業	100.0		経営指導 兼任役員2名
日本船舶警備㈱	名古屋市 港区	30,000	建物総合管理 サービス事業	100.0 (100.0)		経営指導 兼任役員2名
(その他の関係会社) ㈱サンシャインシティ (注)3	東京都 豊島区	19,200,000	その他の事業 建物賃貸事業		24.6	警備・清掃等の役務の提供 本社事務所の賃借 兼任役員2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3 有価証券報告書提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建物総合管理サービス事業	521 (697)
人材サービス事業	20 (8)
介護サービス事業	10 (61)
合計	551 (766)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお臨時従業員数には人材サービス事業の稼働派遣スタッフ536名は含まれておりません。

## (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
432 (728)	40.6	7.7	4,194,759

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお臨時従業員数には人材サービス事業の稼働派遣スタッフ536名は含まれておりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国の経済は、米国の金融危機に端を発した金融資本市場の混乱が世界規模の同時不況を招き、その影響により100年に一度といわれるほどの経済不況に見舞われました。これに伴い輸出の急減、株価の暴落、急激な円高の進行、さらには個人消費の低迷、雇用面でも派遣労働者の解雇が社会問題になる等の先行きの見えない経済環境に加え、不安定な政治情勢の中、経済・財政・金融分野において有効な政策を見出せず、国内景気は急速な悪化が進み厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社の関連する業界におきましても、激しい企業間競争に加え、契約先からのコスト削減の要請や企業の業績悪化に伴う人員削減の動きも顕著となる等、縮小傾向で推移いたしました。

このような環境において、当社は引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、また、外注費等の原価管理の強化と業務品質の向上に取り組むとともに、提案型営業を推進してまいりました。この結果、新規業務の受注、既存先の仕様拡大等により、本業では過去最高の売上高を記録し、業績はほぼ順調に推移いたしました。

しかしながら、昨年秋以降の株価の暴落を受け、当社グループ保有の投資有価証券につきましても、営業外費用に3,143万円の仕組債評価損を、特別損失に6,803万円の投資有価証券評価損をそれぞれ計上せざるを得なくなりました。

この結果、当期売上高は72億8,099万円と前期比5.7%増加いたしました。利益面におきましては、経常利益は1億810万円と前期比42.2%減少し、また、最終利益は745万円の純利益（前期は6,929万円の純損失）となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

#### 建物総合管理サービス事業

建物総合管理サービス事業につきましては、長引く景気低迷の影響でお客さまからの更なるコスト削減の要請や設備投資の先送りが増えている中、業界内での受注競争はより一層激しさを増しております。また、雇用の面では採用が若干好転したものの、人材の高齢化が避けては通れない状況となっております。

このような状況の下、当社グループでは新規のお客さまを獲得するための営業体制の強化並びに既存のお客さまへの提案型営業を推進するとともに原価管理を徹底し、また、各営業担当者のスキルアップと効率化を図ることによる競争力の強化に取り組んでまいりました。この結果、大型複合施設の保安警備業務や大型倉庫の管理業務を新規に受注したほか、既存先企業からの大規模マンション等の清掃業務の棟数増加、警備及び清掃の臨時業務、空調設備や防水設備の改修工事案件を獲得したことにより、既存先業務の仕様拡大並びに臨時案件の受注が伸び、業績に寄与いたしました。

この結果、売上高51億7,580万円（前期比3.2%増）、営業利益4億1,083万円（前期比19.7%減）となりました。

### 人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、人材ビジネス業界においても、100年に一度といわれる景気低迷が大きく影響し、お客さまからの契約終了や新規要請の減少等、厳しい状況が続いております。また、お客さまからの新規の要請に関しましては、高度なニーズへの対応や派遣単価の見直し等、競合他社との厳しい競争も続いております。

このような情勢ではありますが、お客さまに密着した深耕開拓を積極的に推進した結果、前期に引き続き、金融企業並びにIT企業への派遣が順調に推移いたしました。また、顧客企業のキャンペーン事務局の受注促進、官公庁への事務派遣、生損保会社のコールセンターへの派遣、飲料メーカーへの派遣も堅調に推移いたしました。

この結果、売上高19億6,748万円（前期比13.5%増）、営業利益1億2,356万円（前期比33.7%増）となりました。

### 介護サービス事業

介護サービス事業につきましては、居宅介護支援事業並びに介護予防支援事業、介護認定調査業務及び訪問介護事業を通してお客さまにご満足いただけるサービスを提供するため、サービス品質の向上に努めるとともに、お客さまの維持増加を図ってまいりました。

しかしながら、長引く景気の低迷やヘルパーの仕事離れ等、介護サービス事業を取り巻く経営環境はさらに厳しさを増しておりますが、ケアセンター内部で介護担当者とヘルパーとの間で協力連携体制を組み、ヘルパーの要員不足と利益の改善向上に努めてまいりました。

この結果、売上高1億3,770万円（前期比1.8%減）、営業利益725万円（前期比83.2%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて6,084万円増加し、当連結会計年度末には、9億4,329万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,464万円（前連結会計年度比7,369万円の減少）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,598万円、減価償却費4,059万円、投資有価証券評価損6,803万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額9,047万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億1,329万円（前連結会計年度比644万円の減少）となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出が8,120万円、投資有価証券の取得による支出2,327万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は1億1,950万円（前連結会計年度は93万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の借入による収入が1億592万円、また、配当金の支払1,480万円等によるものです。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産、受注の状況

当社グループは、役務提供を主体としているため、受注生産は行っておりません。このため、生産、受注の記載は行っておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建物総合管理サービス事業	5,175,809	3.2
人材サービス事業	1,967,486	13.5
介護サービス事業	137,702	1.8
合計	7,280,999	5.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)サンシャインシティ	802,709	11.7	835,898	11.5

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、世界経済の低迷、企業間競争の激化、労働環境の変化、消費の低迷等が長引くことが懸念され、先行きについては非常に不透明なものとなっております。

しかしながら、このような環境下においても、当社は、品質の高いサービスを提供するために、ISO9001を生かした教育訓練を実施する一方、お客さまが求める高いコストパフォーマンスに対応するため、原価管理体制の一層の強化を図り、業績の向上に取り組んでまいります。

建物総合管理サービス事業におきましては、多種多様なお客さまのニーズに迅速、かつ、的確な対応を図る事で、お客さまとの信頼関係を構築し、既存先への提案営業や紹介による新規顧客の獲得を積極的に進め、業績拡大に寄与してまいります。また、労働集約型産業として、人材採用に関する社内体制を強化し、円滑な雇用を推進してまいります。

人材サービス事業におきましては、コンプライアンスを重視した営業活動を進め、引き続き金融企業・IT企業を中心に深耕開拓並びに新規顧客の獲得と、お客さま・派遣スタッフ双方とのコミュニケーションを図れる体制の強化を推進してまいります。

また、昨年新規開設いたしました人材サービス事業部名古屋支店に関しましては、技術系労働者の確保と新規顧客獲得のための営業体制の強化を図ってまいります。

介護サービス事業におきましては、過去2回の介護報酬改定において、いずれもマイナスの改定が行われましたが、平成21年度の改定では改定率がプラス3%と初めて引き上げられました。一方、介護認定調査では新基準が導入され、要介護度が低く認定されるケースの発生が懸念されます。平成21年度におきましては、この介護報酬アップに合わせ、ヘルパーの処遇改善と確保に努めるとともに、居宅介護支援事業と介護予防支援を通して、訪問介護事業における利用者の支援と増加に取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業及びその他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 景気変動によるリスク

当期におけるわが国の経済は世界経済の失速や国際金融市場の不安定要素並びに先行き不透明な世界規模の情勢不安定等を背景に抱え、混迷感を一層強めております。

こうした中、建物総合管理サービス事業及び人材サービス事業においては、全体として同業他社との価格競争並びに景気の悪化によるお客さまからの値下げ要請が続いております。また、経済情勢の更なる悪化により当社の雇用を含めた各企業の採用環境の急激な変化も業績に影響する可能性があります。

(2) 当社業務に係る法的規制について

警備保障業務を営むにあたり、警備業法及び関連法令の規制を受けております。この法律は警備業について必要な規則を定め、警備業務の適正な実施を図ることを目的としており、警備業務を営むためには本社及び各営業拠点が存在する都道府県公安委員会から認定を得る必要があります。子会社である株式会社アール・エス・シー中部、日本船舶警備株式会社も同様に警備業法及び関連法令の規制を受けております。

人材サービス事業に関しましては労働者派遣法、介護サービス事業は介護保険法の規制をそれぞれ受けております。労働者派遣法は、職業安定法と相まって労働力需給の適正な調整を図るため労働者派遣事業の適正な運営に関する措置を講ずるとともに、労働者の就業条件の整備等を図り、派遣労働者の雇用の安定、その他福祉の増進に資することを目的としております。

介護保険法は、要介護者及び要支援者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことを目的としております。

警備業法、労働者派遣法、介護保険法及びこれらに關係する法令に定められた事項に抵触した場合、認定取り消しを含む行政処分がなされることとなります。また、警備業法におきましては、平成17年11月に改正が行われ、特定施設等への検定資格者の配置義務付け等が盛り込まれたことによる検定資格者の養成コスト、また、介護保険法におきましては、平成21年度から改正法が施行され、介護報酬は上方修正されましたが、介護認定調査では新基準が導入され、要介護度が低く認定されることにより利用者の減少が懸念される等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 契約先の情報管理及びプライバシー保護について

当社グループは、建物総合管理サービス、人材サービス、介護の各事業においてお客さまのニーズに合った最適なサービスの提供を行うために、業務遂行上お客様からの機密情報その他の情報を知り得る場合があります。当社グループでは、お客さまから知り得た情報の管理及びプライバシーの保護を各事業の推進における重要事項の1つであると位置付け、集合教育及びOJTを通じた指導等によりお客さまの情報が外部に漏洩しないように情報管理及びプライバシー保護に努めております。万一、お客さまの情報が外部に漏洩した場合には、お客さまに多大なご迷惑をお掛けすることとなり、当社グループの信用が損なわれるとともに、損害賠償請求等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等外的要因による影響について

大規模地震等が発生した場合、建物総合管理サービス事業におけるお客さま、特に近年の耐震構造に基づき建設された以外の建物には、重大な損傷が発生する事が予測されるため、このような事態が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、貸倒れ債権、たな卸資産、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりです。

#### 売上高及び売上総利益

売上高は、提案営業の強化による新規のお客さまの獲得に加え既存のお客さまへの深耕開拓営業を推進した結果、前連結会計年度に比べ3億9,239万円増加し、72億8,099万円（前期比5.7%増）となりました。

しかしながら、売上総利益は、同業他社との競合による企業間競争やお客さまのコスト削減の要請等の影響により、前会計年度に比べ488万円減少し、11億2,919万円（前期比0.0%減）となりました。

#### 営業利益及び経常利益

当連結会計年度につきましては、管理部門及び営業体制の強化を行った結果、販売費及び一般管理費が増加し、売上高営業利益率1.8%、売上高経常利益率1.5%と前連結会計年度を下回ることとなりました。その結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ7,284万円減少し、1億3,391万円（前期比35.2%減）、経常利益は前連結会計年度に比べ7,905万円減少し、1億810万円（前期比42.2%減）となりました。

#### 税金等調整前当期純利益及び当期純損益

当連結会計年度は、昨年秋以降の金融危機の影響を受けた株価の下落により6,803万円の投資有価証券評価損を計上せざるを得なくなりましたが、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ2,948万円増加し、3,598万円（前期は650万円の利益）、当期純利益は前連結会計年度に比べ7,675万円増加し、745万円の当期純利益（前期は6,929万円の損失）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

内容につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (4) 戦略的現状と見通し

内容につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

内容につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

内容につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、特記すべき新規の設備投資はありません。なお、営業に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却・撤去等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都豊島区)	建物総合管理 サービス 人材サービス 介護サービス 全社	事務所	14,892	( )	13,585	28,478	414 (712)
駒込寮、駒込ケアセンター 介護事業部 (東京都豊島区)	介護サービス 全社	社員寮 事務所	56,296	301,621 (74.40)	28	357,946	4 (15)

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アール・エ ス・シー中部	本社(名古 屋市西区)	建物総合管理 サービス事業	事務所	8,740	10,992 (42.31)	1,135	20,867	93 (24)
日本船舶警備 (株)	本社(名古 屋市港区)	建物総合管理 サービス事業	事務所		( )	2,656	2,656	26 (15)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両運搬具、工具器具及び備品であります。

なお、金額には、消費税等を含めておりません。

2 従業員数の( )は、年間の平均臨時従業員数を外数で記載しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,560,000
計	10,560,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,940,000	2,940,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	2,940,000	2,940,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年1月28日	300	2,940	102,000	302,000	102,000	242,000

(注) 有償一般募集  
発行価格 680円  
資本組入額 340円

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	2	20			231	260	
所有株式数 (単元)		284	1	1,617			1,036	2,938	2,000
所有株式数 の割合(%)		9.67	0.04	55.00			35.10	100.00	

(注) 1 自己株式4,863株は、「個人その他」に4,000株及び「単元未満株式の状況」に863株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サンシャインシティ	東京都豊島区東池袋3丁目1-1	723	24.59
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6-1	183	6.22
株式会社テーオーシー	東京都品川区五反田7丁目22-17	180	6.12
太平ビルサービス株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目22-1	170	5.78
アール・エス・シー 従業員持株会	東京都豊島区東池袋3丁目1-3	122	4.14
湯浅善信	東京都小平市	100	3.40
環境整備株式会社	栃木県宇都宮市岩曽町1333	100	3.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	82	2.78
株式会社東宝サービスセンター	東京都千代田区有楽町1-7-1	71	2.41
滝澤哲郎	東京都練馬区	61	2.07
計		1,792	60.95

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,934,000	2,934	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	2,940,000		
総株主の議決権		2,934	

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アール・エス・シー	東京都豊島区東池袋 3 - 1 - 3	4,000		4,000	0.0
計		4,000		4,000	0.0

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄に含めております。

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,513	1,174
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
保有自己株式数				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	4,863		4,863	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社では、株主の皆さまへの利益還元を重要な課題として位置付けし、業績に裏付けされた成果の配分を長期にわたり安定的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保金につきましては、新規のお取引先の獲得や既存のお取引先へのサービス充実のための機器や設備への投資、従業員への教育投資、新規事業への投資等に活用し、業容並びに収益の拡大に努めてまいります。

これらの方針に基づき、当期の期末配当は1株当たり5円とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	14,675	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(341) 350	510	550	458	405
最低(円)	(225) 275	260	410	250	174

(注) 最高・最低株価は平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第35期は( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	194	231	343	372	266	331
最低(円)	174	213	228	334	236	306

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副会長		千葉春彦	昭和14年2月13日	平成4年7月 平成6年4月 平成8年4月 平成9年4月 平成11年3月 平成11年8月 平成20年8月 平成21年4月 平成21年6月	宇都宮地方検察庁事務局長 最高検察庁総務課長 名古屋高等検察庁事務局長 最高検察庁事務局長 同庁退官 公証人就任 同 辞任 当社顧問 当社代表取締役副会長(現)	(注)3	
代表取締役 社長		重安 宏	昭和18年1月5日生	平成4年1月  平成6年1月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年5月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)融資第2部部 長 当社出向監査室長 当社取締役 当社常務取締役経理部長 株式会社リーガルロム総販売セン ター代表取締役社長 当社常務取締役社長室兼総務部担 当 当社常務取締役社長室兼総務部兼 教育部担当 当社常務取締役社長室長兼総務部 兼教育部担当 当社常務取締役社長室長兼総務部 担当 当社代表取締役社長(現)	(注)3	35
専務取締役	人材サービ ス事業部兼大阪 支店兼仙台営 業所担当	長岡重英	昭和23年9月2日生	平成7年7月 平成9年7月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年9月 平成16年6月 平成18年5月 平成19年6月	株式会社サンシャインシティオ フィス営業部次長 株式会社サンシャインシティ直轄 事業部次長 当社常務取締役BC事業部兼介護事 業部担当 当社常務取締役BC事業部兼仙台営 業所担当 当社常務取締役営業部兼営業企画 部兼人材サービス事業部兼仙台営 業所担当 当社常務取締役営業部兼営業企画 部兼仙台営業所担当 当社常務取締役営業部兼人材サー ビス事業部兼仙台営業所担当 当社専務取締役人材サービス事業 部兼大阪支店兼仙台営業所担当 (現)	(注)3	
専務取締役	総務部兼関連 企業兼コンプ ライアンス担 当	芳賀敏晴	昭和24年11月21日生	昭和47年3月 昭和61年4月 平成2年5月 平成5年6月 平成6年5月 平成11年5月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成18年7月 平成19年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役 当社常務取締役 中部総合ビル管理株式会社(現株 式会社アール・エス・シー中部) 取締役(現) 株式会社リーガルロム総販売セン ター取締役 当社常務取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長兼営業 企画部長 当社常務取締役総務部担当 日本船舶警備株式会社取締役(現) 当社常務取締役総務部兼関連企業 兼コンプライアンス担当 当社専務取締役総務部兼関連企業 兼コンプライアンス担当(現)	(注)3	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	ビルマネジ メント事業部担 当	金井宏夫	昭和28年1月3日生	平成53年5月 当社入社 平成5年12月 当社経営企画室副部長 平成9年4月 当社総務部長 平成11年4月 当社大阪支店長 平成11年6月 当社取締役大阪支店長 平成14年5月 株式会社アール・エス・シー中部 取締役 平成17年5月 株式会社アール・エス・シー中部 監査役 平成17年6月 取締役業務部長 平成18年5月 取締役ビルマネジメント事業部長 兼教育管制課長 平成19年6月 常務取締役ビルマネジメント事業 部担当(現)	(注)3	19
取締役相談役		前田 宏	大正15年10月17日生	昭和63年3月 検事総長 平成2年5月 退官 弁護士登録 平成2年5月 当社取締役相談役(現) 平成17年6月 日本テレビ放送網株式会社社外取 締役(現)	(注)3	4
取締役	ビルマネジ メント事業部長	土屋利秋	昭和35年6月1日生	昭和61年9月 (株)エス・ビー・ケイ(当社子会社) 入社 平成6年3月 総合ビル管理(株)(現(株)アール・エ ス・シー)との吸収合併により当 社営業部次長 平成14年5月 当社営業部長 平成19年6月 当社取締役ビルマネジメント事業 部長(現)	(注)3	1
取締役	総務部長	山崎 淳	昭和37年6月21日生	昭和57年1月 当社入社 平成15年6月 当社社長室担当部長 平成16年7月 当社総務部長 平成19年5月 株式会社アール・エス・シー中部 監査役(現) 日本船舶警備株式会社監査役(現) 平成19年6月 当社取締役総務部長(現)	(注)3	7
取締役	人材サービ ス事業部長	太田和孝	昭和38年11月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年4月 当社総務部長 平成15年5月 (株)アール・エス・シー中部監査役 平成16年7月 当社人材サービス事業部長 平成19年6月 当社取締役人材サービス事業部長 (現)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		春本 榮三	昭和18年12月24日生	平成6年10月 住友海上火災保険株式会社 (現三井住友海上火災保険株式会 社) 企業開発部開発チーム次長 平成10年3月 当社出向 平成11年4月 当社入社社長室長 平成12年4月 当社介護事業部長 平成15年6月 当社取締役介護事業部長 平成16年6月 当社取締役人材サービス事業部 担当兼介護事業部長 平成18年5月 当社取締役介護事業部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	9
監査役		伊藤 隆	昭和27年2月25日生	平成14年6月 株式会社サンシャインシティ 監査室長 平成17年6月 株式会社サンシャインシティ 経理部長 平成19年10月 株式会社サンシャインシティ 総務部長 平成20年5月 (株)サンシャイン劇場取締役(現) 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)5	
監査役		河野 一雄	昭和14年4月24日生	昭和62年4月 姫路少年刑務所長 平成元年4月 沖縄刑務所長、横浜刑務所長、府中 刑務所長他歴任 平成10年4月 福岡矯正管区管区長 平成11年4月 大阪矯正管区管区長 平成12年4月 財団法人矯正協会常務理事 平成19年4月 有限会社矯正弘済会代表取締役 平成20年4月 同社 専務取締役 平成21年4月 同社 専務取締役辞任 平成21年6月 当社監査役(現)	(注)6	
計						123

- (注)1 取締役 前田 宏 は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 伊藤 隆 は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
監査役 河野 一雄 は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役として石原 頼仁を選任しております。  
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
石原 頼仁	昭和24年2月21日生	平成12年6月 株式会社サンシャインシティ 管理部長 平成18年6月 株式会社サンシャインシティ 取締役管理部長 平成19年10月 株式会社サンシャインシティ 取締役経理部長(現)	(注)	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、コンプライアンスに基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、「当社と関係する全ての人の満足度向上」という経営の基本方針を実現するために、経営上の組織や仕組みを整備し、必要な施策を実施・評価していくということが経営上もっとも重要な課題の一つと考えております。

その実現のために、株主の皆さまやお得意さまをはじめ、お取引先、地域社会、社員等のステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、法律上の機能、制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスの充実を図っていききたいと考えております。

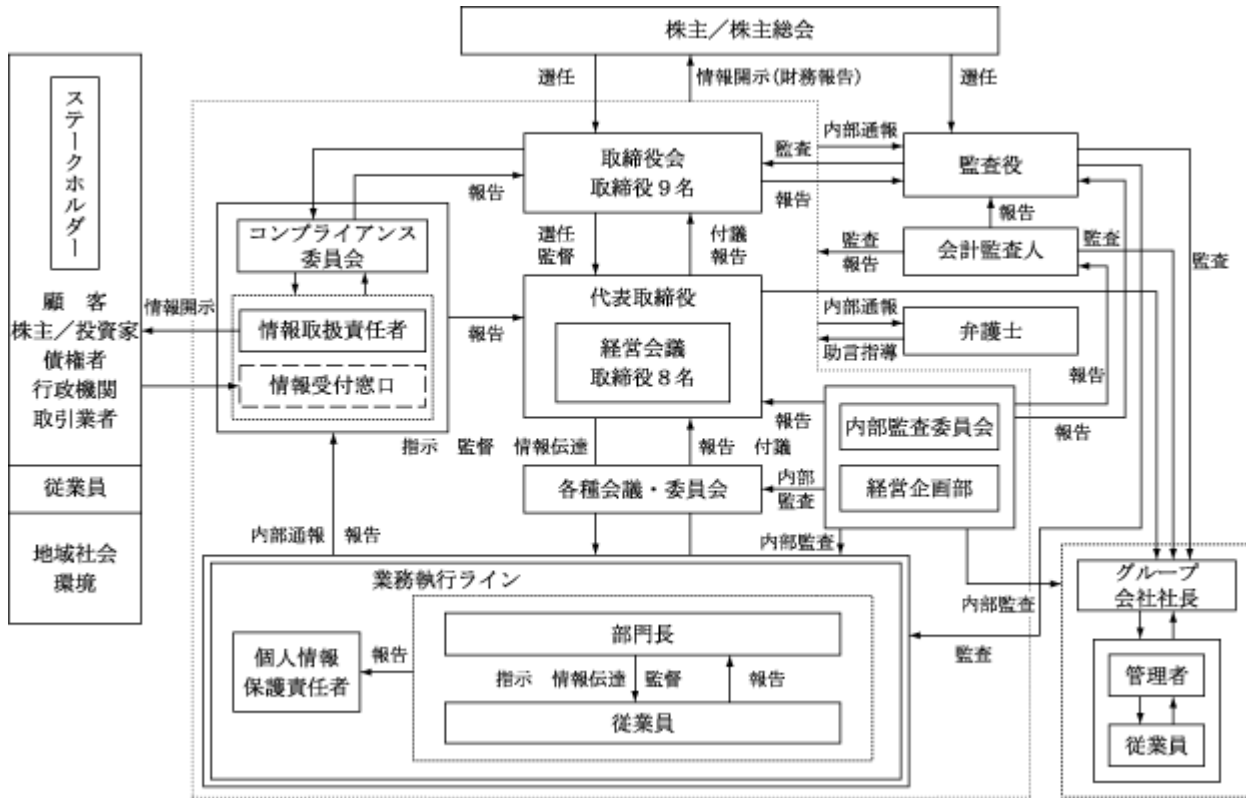
また、株主及び投資家の皆さまへは、迅速かつ的確な情報開示に努め、経営の透明性を高めるとともに、社会環境の変化により柔軟に対応出来るように努めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

#### ア．会社の機関の基本説明

- a. 当社は監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、常勤監査役は、取締役会・経営会議には全て出席し、さらに社内の重要会議にも参加しており、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。
- また、社長直属の「経営企画部」を設置しており、経営企画部が実施する定期内部監査の結果を全て監査役宛に報告しており、監査役制度の充実を図っております。
- b. 取締役会は月1回の定例取締役会を開催しており、また必要に応じ臨時取締役会を開催しております。経営会議は月2回開催しており、これにつきましても、必要に応じ機動的に臨時経営会議を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を議論し、取締役会に報告し決定いたしております。
- c. 会計監査は、太陽A S G有限責任監査法人を選任しております。会計監査の実施につきましては、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備してまいりました。また、監査法人の選任に関しましては、監査体制や監査費用等に関し、他の監査法人との比較検討を行うことにより適切な判断を行ってまいります。
- d. 顧問弁護士には、法律上の判断を要する場合に、適時アドバイスを受けております。
- e. 当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。
- f. 当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

イ．会社の内部統制の関係図



ウ． 会社の機関の内容及び内部統制システム、リスク管理体制整備の状況

当社の機関の内容及び内部統制システム、リスク管理体制整備の状況は下記のとおりとなっております。

a． 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備

当社は、企業としての社会的信頼に応え、RSCグループ全体の企業倫理及び法令遵守の基本姿勢を明確にすべく、コンプライアンス基本方針を定める。

当社役員及び使用人は、これらを率先垂範し実践する。また、「コンプライアンス担当取締役」を任命し、コンプライアンス推進の総括責任者として、全社のコンプライアンス体制の整備・充実及び問題点の把握に努め、役職員がそれぞれの業務運営の立場において、研修等を通じて、コンプライアンス意識の維持・向上を図る。

なお、コンプライアンス基本方針に「役員及び従業員は、反社会的勢力に対しては断固とした態度で対応する。」と定め、反社会的勢力に対しては、弁護士、警察等の外部専門機関との連携強化を図り、組織的に対応することにより、反社会的勢力との関係を遮断する。

b． 取締役の職務の執行にかかる情報の管理に関する体制の整備

当社の取締役の職務執行にかかる情報の保存等に関し、「内部文書管理規程」に基づき、電磁的記録を含む文書その他重要な情報の作成、保管及び廃棄等の取扱いを明確にする。

c． 損失の危機に対処する体制の整備

当社は、経営に重大な影響を及ぼすリスクを迅速に認識し、その情報を共有するため、常勤の取締役及び監査役によって構成する「経営会議」において、リスク評価とその対応を検討する。また、不測の事態が発生した場合には、顧問弁護士を含む外部のアドバイザーとともに、迅速、かつ、適切な対応を行い、損害の拡大を防止し、損害を最小限に止める体制を整える。

d． 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の整備

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する。取締役会の機能を強化し経営効率を向上させるため、前述の「経営会議」を毎月2回開催する。

当社は、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程等の社内規程を整備し、各役職者の権限と責任の明確化を図り、適正、かつ、効率的な職務の執行が行われる体制を構築する。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえた中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社目標を設定するとともに、各部門の担当取締役が当該部門の具体的目標及び効率的に目標を達成するための方法を定める。また、「経営会議」において、担当取締役から業績のレビューと改善策を報告させ、具体策を推進する。

e． 当社企業グループにおける業務執行の適正を確保するための体制の整備

企業倫理・法令遵守の基本姿勢を示すコンプライアンス基本方針を当社グループ各社に適用する。「コンプライアンス担当取締役」は、グループ各社の取締役と連携し、グループ各社の内部統制の実効性を高めるための指導および支援を行う。

グループ各社の経営については、各社の自主性を尊重しつつ、関係会社管理規程により、定時及び随時に各社の事業内容に関する情報を収集し、重要案件については事前協議を行う等、業務執行の適正を確保する。

f． 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制の整備

監査役が必要とした場合は、取締役会は、監査役と協議の上、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。なお、使用人が監査役を補助する間は、当該使用人への指揮監督権は監査役に移譲することとし、取締役からの独立性を確保する。



g. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制の整備

取締役及び使用人は、当社及びグループ各社の業務・業績にかかる重要な事項、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実の有無について監査役に報告する。

また、常勤監査役は、当社の重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会に出席するほか、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他の業務の執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求める。

なお、監査役は、代表取締役及び監査法人と情報の交換に努め、互いに連携して、当社及びグループ各社の監査の実効性を確保する。

当社では、上記以外にも従業員のコンプライアンスに対する意識の徹底とそれに基づく行動を定着させるために、「経営のしおり」（経営理念・経営方針・経営目標・行動指針）を全従業員に配布して周知させ、更に、階層別教育をとおして定着化を図っております。また、経営の透明性・公正性の充実を図るため、適時開示資料・ホームページ等の充実を図っております。

エ. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の経営環境を常に良好な状態に保つため、内部監査体制の充実を図っており、内部監査を実施する経営企画部内部監査課は3名で構成し、本社組織並びに各営業所及び事業所等への内部監査を実施しております。また、経営目標の達成、業務の適正な遂行並びに品質の向上、コンプライアンス（法令、社内諸規程、企業倫理等の遵守）に寄与することを目的とする内部監査の有効性をより確保するため経営企画部内部監査課を事務局とし、監査役及び各部門より内部監査委員を選出して内部監査委員会を構成しております。なお、社内監査における内部監査人の定義は社外機関による研修の修了者とし、より精度の高い監査が行える体制を構築しております。各内部監査人は自部門以外の監査に携わり、経営企画部内部監査課も被監査部門となることにより内部監査体制の有効性を確保しております。個別の監査の結果は、社長並びに監査役に報告するとともに、担当部門への講評結果の説明を併せて実施しており、その結果をまとめ経営会議及び取締役会に対してそれぞれ年2回の報告を行っております。さらに各事業部門全てにおいて、お客さまへの「顧客満足度調査」を実施し、経営改善に繋げております。また、当社監査役と会計監査人に関しては半年に1回、会合を開催しており、内容は以下のとおりです。

- a. 監査役が発見した不正・誤謬事項及びその兆候の有無
- b. 不正・誤謬を防止・発見しうる内部統制、財務諸表の虚偽表示の可能性に関する経営者の評価に対する意見
  - 外部要因（売上・原価等）
  - 内部要因（企業の社会的信用、経営方針、経営理念、コンプライアンス、倫理、行動規範、危機管理他）
- c. 監査指摘事項への経営者の対応状況
- d. 決算に向けて留意すべき事項の有無
- e. その他、経営活動に関わる情報等

オ. 会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員：吉川正幸、並木健治

継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他7名

カ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の取締役9名の内、常勤取締役が7名であり、非常勤取締役2名（内1名が社外取締役）となっております。社外取締役は、当社の経営に参加して、重要な助言を行ったり、取締役の執行状況を監視する役割を担っております。また、監査役は3名（内2名は社外監査役）で構成されております。社外監査役は非常勤であり、内1名は当社の大株主の法人より監査役として就任し、取締役の職務執行の監視を行っております。

社外取締役並びに社外監査役に対しましては、担当部門である総務部が取締役会などの開催時期に拘ることなく、定期的に訪問するとともに経営に関する重要な事象を認識した時点で遅滞なく訪問し、必要資料の提示・説明を行い状況の説明を行っております。

## 役員報酬の内容

### ア．取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 9名 63百万円（うち社外取締役 1名 2百万円）

監査役 3名 9百万円（うち社外監査役 2名 4百万円）

### イ． 使用人兼務役員に対する使用人給与相当額

3名 28百万円

## 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、当社は取締役の選任決議はについて累積投票によらない旨を定款に定めております。

## 取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た金額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役の職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できることを目的としております。

## 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的としております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			17	
連結子会社				
計			17	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度において、提出会社におきましては監査証明業務に基づく報酬を13百万円、非監査業務に基づく報酬（財務報告に係る内部統制アドバイザー報酬）を1百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針に関しましては、監査体制や監査費用などについて、他の監査法人との比較検討を行うことにより適切に決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、太陽A S G監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、太陽A S G監査法人は、平成20年7月15日付けをもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,286,469	1,449,916
売掛金	744,424	800,666
有価証券	31,656	25,271
たな卸資産	4,500	-
原材料及び貯蔵品	-	5,178
繰延税金資産	39,778	39,064
その他	43,856	46,592
貸倒引当金	3,033	2,431
流動資産合計	2,147,652	2,364,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	350,764	360,355
減価償却累計額	206,519	217,183
建物及び構築物(純額)	144,245	143,171
土地	364,693	364,693
その他	79,899	83,701
減価償却累計額	57,842	59,997
その他(純額)	22,057	23,704
有形固定資産合計	530,996	531,569
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア	14,193	160,122
ソフトウェア仮勘定	98,482	10,400
電話加入権	7,123	7,123
のれん	3,277	2,441
無形固定資産合計	170,198	227,209
投資その他の資産		
投資有価証券	443,715	345,371
長期預金	100,000	-
差入保証金	50,846	62,977
保険積立金	135,286	149,620
繰延税金資産	162,311	181,527
長期貸付金	2,483	2,177
その他	7,994	7,926
貸倒引当金	2,162	2,625
投資その他の資産合計	900,475	746,975
固定資産合計	1,601,669	1,505,754
資産合計	3,749,321	3,870,013

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	102,529	123,576
短期借入金	1 201,860	1 307,786
1年内返済予定の長期借入金	1 220,505	1 283,828
1年内償還予定の社債	33,400	133,200
未払費用	309,673	341,067
未払法人税等	59,478	23,758
未払消費税等	67,516	62,135
賞与引当金	70,114	69,020
その他	156,913	86,345
流動負債合計	1,221,990	1,430,718
固定負債		
社債	233,200	100,000
長期借入金	1 503,920	1 507,038
退職給付引当金	392,873	424,039
長期未払金	10,511	7,022
役員退職慰労引当金	125,914	142,700
固定負債合計	1,266,419	1,180,800
負債合計	2,488,410	2,611,518
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	250,237	250,237
利益剰余金	745,952	738,716
自己株式	554	1,729
株主資本合計	1,297,635	1,289,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,724	30,730
評価・換算差額等合計	36,724	30,730
純資産合計	1,260,911	1,258,494
負債純資産合計	3,749,321	3,870,013

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	6,888,604	7,280,999
売上原価	5,754,524	6,151,806
売上総利益	1,134,079	1,129,192
販売費及び一般管理費		
役員報酬	103,299	101,879
給料手当及び賞与	358,329	398,145
法定福利及び厚生費	64,841	67,560
賞与引当金繰入額	20,532	21,113
退職給付費用	14,440	16,883
役員退職慰労引当金繰入額	16,470	17,731
旅費及び交通費	36,736	40,424
消耗品費	12,817	16,417
保険料	29,146	33,354
広告宣伝費	10,740	6,332
賃借料	61,405	71,198
のれん償却額	5,746	835
その他	192,815	203,401
販売費及び一般管理費合計	927,322	995,280
営業利益	206,757	133,912
営業外収益		
受取利息	9,274	9,022
受取配当金	2,889	3,852
不動産賃貸料	2,701	3,044
雑収入	11,180	12,645
営業外収益合計	26,047	28,564
営業外費用		
支払利息	16,687	18,576
社債利息	3,023	2,942
有価証券評価損	23,023	31,430
雑損失	2,908	1,418
営業外費用合計	45,642	54,368
経常利益	187,162	108,109
特別利益		
固定資産売却益	-	355
投資有価証券償還益	-	1,032
会員権売却益	350	-
投資有価証券売却益	4,539	-
退職給付制度改定益	1,756	-
特別利益合計	6,646	1,387

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1,573	1,874
投資有価証券評価損	-	68,034
役員退職慰労引当金繰入額	109,444	-
役員退職慰労金	77,289	-
投資有価証券償還損	-	3,603
<b>特別損失合計</b>	<b>187,307</b>	<b>73,512</b>
税金等調整前当期純利益	6,500	35,983
法人税、住民税及び事業税	84,570	45,558
法人税等調整額	8,769	17,032
<b>法人税等合計</b>	<b>75,800</b>	<b>28,525</b>
当期純利益又は当期純損失（ ）	69,299	7,457



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	302,000	302,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	302,000	302,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	250,237	250,237
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,237	250,237
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	829,949	745,952
当期変動額		
剰余金の配当	14,697	14,693
当期純利益又は当期純損失( )	69,299	7,457
当期変動額合計	83,997	7,235
当期末残高	745,952	738,716
<b>自己株式</b>		
前期末残高	250	554
当期変動額		
自己株式の取得	303	1,174
当期変動額合計	303	1,174
当期末残高	554	1,729
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,381,936	1,297,635
当期変動額		
剰余金の配当	14,697	14,693
当期純利益又は当期純損失( )	69,299	7,457
自己株式の取得	303	1,174
当期変動額合計	84,300	8,410
当期末残高	1,297,635	1,289,225

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	14,917	36,724
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,641	5,994
<b>当期変動額合計</b>	51,641	5,994
<b>当期末残高</b>	36,724	30,730
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	14,917	36,724
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,641	5,994
<b>当期変動額合計</b>	51,641	5,994
<b>当期末残高</b>	36,724	30,730
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,396,853	1,260,911
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	14,697	14,693
当期純利益又は当期純損失（ ）	69,299	7,457
自己株式の取得	303	1,174
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,641	5,994
<b>当期変動額合計</b>	135,942	2,416
<b>当期末残高</b>	1,260,911	1,258,494

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,500	35,983
減価償却費	44,879	40,595
のれん償却額	5,746	835
退職給付引当金の増減額（ は減少）	19,089	31,165
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	125,914	16,786
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,186	1,093
貸倒引当金の増減額（ は減少）	139	138
受取利息及び受取配当金	12,164	12,874
支払利息	19,710	21,519
有価証券評価損益（ は益）	23,023	31,430
投資有価証券売却損益（ は益）	4,539	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	68,034
投資有価証券償還損益（ は益）	-	1,032
会員権売却損益（ は益）	350	-
有形固定資産売却損益（ は益）	-	355
有形固定資産除却損	573	108
売上債権の増減額（ は増加）	53,600	56,242
たな卸資産の増減額（ は増加）	218	678
仕入債務の増減額（ は減少）	9,004	21,046
未払消費税等の増減額（ は減少）	2,043	5,381
その他	44,770	35,266
小計	237,867	154,441
利息及び配当金の受取額	11,091	12,799
利息の支払額	20,148	22,127
法人税等の支払額	100,472	90,470
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>128,338</b>	<b>54,643</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	406,395	425,037
定期預金の払戻による収入	387,664	406,395
有価証券の売却による収入	9,919	-
有価証券の償還による収入	-	30,026
有形固定資産の取得による支出	11,891	18,368
有形固定資産の売却による収入	28	799
ソフトウェアの取得による支出	-	81,200
投資有価証券の取得による支出	159,996	23,272
投資有価証券の売却による収入	36,130	193
会員権の売却による収入	700	-
貸付けによる支出	14,802	14,365
貸付金の回収による収入	15,350	14,416

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資有価証券の償還による収入	-	20,000
差入保証金の差入による支出	3,673	12,130
差入保証金の回収による収入	72	-
その他	27,150	10,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,743	113,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	76,060	105,926
長期借入れによる収入	602,000	295,000
長期借入金の返済による支出	501,462	228,559
社債の償還による支出	33,400	33,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	127,350	3,488
自己株式の取得による支出	303	1,174
配当金の支払額	14,608	14,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	935	119,501
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,529	60,845
現金及び現金同等物の期首残高	872,919	882,449
現金及び現金同等物の期末残高	882,449	943,295

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 子会社は次の2社であり、これらは全て連結されております。 (株)アール・エス・シー中部 日本船舶警備(株)	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の会計期間は、連結財務諸表提出会社と同一の会計期間であります。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以後に取得したものの定率法によっております。  (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。  (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左  (ロ)時価のないもの 同左  たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う損益への影響はありません。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支払時全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労引当金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を契機に、役員退職慰労金の将来の支給時における一時的な費用負担を回避し、役員の在任期間にわたり合理的に費用を期間配分することにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当連結会計年度発生額16,470千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額109,444千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は16,470千円、税金等調整前当期純利益は125,914千円減少しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 【重要な会計処理の変更】

## (会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」(前連結会計年度3,050千円)は、当連結会計年度においては、区分掲記することといたしました。</p>	



## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産
定期預金 58,500千円	定期預金 214,246千円
建物 114,322	建物 107,692
土地 326,061	土地 326,061
借地権 47,121	借地権 47,121
投資有価証券 132,363	投資有価証券 118,247
計 678,368千円	計 813,369千円
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
短期借入金 79,400千円	短期借入金 109,450千円
1年内返済予定長期借入金 271,465	1年内返済予定長期借入金 119,508
長期借入金 10,000	長期借入金 237,238
計 360,865千円	計 466,196千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
工具器具 125千円	工具器具 92千円
車両 81	車両 15
機械装置 366	事務所増床に係る 撤去費用 1,766
計 573千円	計 1,874千円
	2 固定資産売却益の内容は車両355千円となりま す。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,940,000			2,940,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	570	780		1,350

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 780株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	14,697	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,693	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,940,000			2,940,000

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,350	3,513		4,863

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,513 株

### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,693	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,675	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成20年3月31日	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成21年3月31日
現金及び預金勘定 1,286,469千円	現金及び預金勘定 1,449,916千円
有価証券勘定 31,656千円	有価証券勘定 25,271千円
預入期間が3か月を超える定期預金 406,395千円	預入期間が3か月を超える定期預金 525,037千円
株式及び償還期間が3か月を超える債券 29,281千円	株式及び償還期間が3か月を超える債券 6,856千円
現金及び現金同等物 882,449千円	現金及び現金同等物 943,295千円
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンスリース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ13,770千円であります。	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>12,628</td> <td>4,890</td> <td>7,738</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,658</td> <td>5,563</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,286</td> <td>10,453</td> <td>7,833</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	12,628	4,890	7,738	ソフトウェア	5,658	5,563	94	合計	18,286	10,453	7,833	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>12,628</td> <td>7,415</td> <td>5,213</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,658</td> <td>5,658</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,286</td> <td>13,073</td> <td>5,213</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	12,628	7,415	5,213	ソフトウェア	5,658	5,658		合計	18,286	13,073	5,213
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	12,628	4,890	7,738																														
ソフトウェア	5,658	5,563	94																														
合計	18,286	10,453	7,833																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	12,628	7,415	5,213																														
ソフトウェア	5,658	5,658																															
合計	18,286	13,073	5,213																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 2,620千円	1年以内 2,363千円																																
1年超 5,213	1年超 2,849																																
合計 7,833千円	合計 5,213千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																
3 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
支払リース料 3,500千円	支払リース料 2,620千円																																
減価償却費相当額 3,500千円	減価償却費相当額 2,620千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

## (有価証券関係)

## 前連結会計年度

## (1) 時価のある有価証券

## その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	42,939	71,894	28,955
債券	18,000	19,254	1,254
(社債)	(18,000)	(19,254)	(1,254)
その他			
小計	60,939	91,148	30,209
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	139,259	92,251	47,008
債券	279,805	238,098	41,707
(社債)	(279,805)	(238,098)	(41,707)
その他	30,762	28,817	1,945
小計	449,827	359,166	90,661
合計	510,766	450,315	60,451

(注)債券には、組込デリバティブを区分して測定できない金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書の営業外損益に計上しております。

## (2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
46,015	4,539	1,020

## (3) 時価評価されていない主な有価証券

## その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
マネー・マネジメントファンド	2,375
非上場株式	22,681
合計	25,056

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等		8,000		
社債	30,000	50,000	163,000	50,000
合計	30,000	58,000	163,000	50,000

当連結会計年度

(1) 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	42,916	53,014	10,098
債券	8,000	8,163	163
(社債)	(8,000)	(8,163)	(163)
その他	14,140	14,360	220
小計	65,056	75,537	10,481
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	76,830	52,873	23,957
債券	207,784	191,018	16,765
(社債)	(207,784)	(191,018)	(16,765)
その他	10,780	7,117	3,663
小計	295,395	251,008	44,386
合計	360,451	326,546	33,905

(注)債券には、組込デリバティブを区分して測定できない金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書の営業外損益に計上しております。

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損68,034千円を計上しております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (3) 時価評価されていない主な有価証券

## その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
マネー・マネジメントファンド	18,415
債券	3,000
非上場株式	22,681
合計	44,096

## (4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等		8,000		
社債	10,000	193,000	13,000	50,000
合計	10,000	201,000	13,000	50,000

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、また他社株式転換社債等のデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 デリバティブ取引のうち、金利スワップ取引は将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、また、複合金融商品は、安全性が高いと判断したものを活用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引のうち、金利スワップ取引は借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動によるリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段                   金利スワップ ヘッジ対象                   借入金 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、複合金融商品は、余剰資金の運用を目的に利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 また、複合金融商品は、対象株式の時価等の変動により、元本の一部が毀損するリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>



## ２．取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引のうち、金利スワップ取引は全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

また、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、「有価証券関係」「（１）時価のある有価証券 其他有価証券」の「債券」に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引のうち、金利スワップ取引は全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

また、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、「有価証券関係」「（１）時価のある有価証券 其他有価証券」の「債券」に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び子会社は、確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職給付の一部に充当しております。</p> <p>なお、従来加入しておりました適格退職年金制度を停止し、子会社においては中小企業退職金共済制度に全額移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職給付の一部に充当しております。</p> <p>子会社1社は、中小企業退職金共済制度を設けております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">496,532 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">83,271</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">413,261</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">20,387</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">392,873</td> </tr> </table>	退職給付債務	496,532 千円	年金資産	83,271	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	413,261	未認識過去勤務債務		未認識数理計算上の差異	20,387	<hr/>		退職給付引当金	392,873	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">484,387 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">53,528</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">430,858</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,819</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">424,039</td> </tr> </table>	退職給付債務	484,387 千円	年金資産	53,528	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	430,858	未認識過去勤務債務		未認識数理計算上の差異	6,819	<hr/>		退職給付引当金	424,039
退職給付債務	496,532 千円																																
年金資産	83,271																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務( + )	413,261																																
未認識過去勤務債務																																	
未認識数理計算上の差異	20,387																																
<hr/>																																	
退職給付引当金	392,873																																
退職給付債務	484,387 千円																																
年金資産	53,528																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務( + )	430,858																																
未認識過去勤務債務																																	
未認識数理計算上の差異	6,819																																
<hr/>																																	
退職給付引当金	424,039																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45,619 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,539</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">669</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,948</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,866</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">58,408</td> </tr> </table> <p>(注) 1 中小企業退職金共済制度拠出金は、勤務費用に計上しております。</p> <p>2 子会社1社は、退職金一時金制度について確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、上記の退職給付費用以外に、移行に伴う利益1,756千円を特別利益に計上しております。</p>	勤務費用	45,619 千円	利息費用	10,539	期待運用収益	669	過去勤務債務の費用処理額	3,948	数理計算上の差異の費用処理額	6,866	<hr/>		臨時に支払った割増退職金		退職給付費用	58,408	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">51,156 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,816</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,503</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">67,918</td> </tr> </table> <p>(注) 中小企業退職金共済制度拠出金は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	51,156 千円	利息費用	10,816	期待運用収益	558	過去勤務債務の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額	6,503	<hr/>		臨時に支払った割増退職金		退職給付費用	67,918
勤務費用	45,619 千円																																
利息費用	10,539																																
期待運用収益	669																																
過去勤務債務の費用処理額	3,948																																
数理計算上の差異の費用処理額	6,866																																
<hr/>																																	
臨時に支払った割増退職金																																	
退職給付費用	58,408																																
勤務費用	51,156 千円																																
利息費用	10,816																																
期待運用収益	558																																
過去勤務債務の費用処理額																																	
数理計算上の差異の費用処理額	6,503																																
<hr/>																																	
臨時に支払った割増退職金																																	
退職給付費用	67,918																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.25%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.80%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	割引率	2.25%	期待運用収益率	0.80%	過去勤務債務の処理年数	6年	数理計算上の差異の処理年数	6年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.25%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.80%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	割引率	2.25%	期待運用収益率	0.80%	過去勤務債務の処理年数	6年	数理計算上の差異の処理年数	6年																
割引率	2.25%																																
期待運用収益率	0.80%																																
過去勤務債務の処理年数	6年																																
数理計算上の差異の処理年数	6年																																
割引率	2.25%																																
期待運用収益率	0.80%																																
過去勤務債務の処理年数	6年																																
数理計算上の差異の処理年数	6年																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,529千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,177</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">159,892</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">6,133</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">20,809</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,636</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37,762</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51,234</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,805</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">331,961</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">129,871</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">202,090</td></tr> </table>	賞与引当金	28,529千円	未払事業税	6,177	退職給付引当金	159,892	会員権等評価損	6,133	株式評価損	20,809	その他有価証券評価差額金	15,636	減損損失	37,762	役員退職慰労引当金	51,234	その他	5,805	<hr/>		繰延税金資産小計	331,961	評価性引当額	129,871	繰延税金資産合計	202,090	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,084千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,327</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">172,541</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">6,133</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">24,789</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37,762</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">58,064</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,796</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,360</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">351,861</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">130,876</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">220,985</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">220,592</td></tr> </table>	賞与引当金	28,084千円	未払事業税	4,327	退職給付引当金	172,541	会員権等評価損	6,133	株式評価損	24,789	減損損失	37,762	役員退職慰労引当金	58,064	その他有価証券評価差額金	13,796	その他	6,360	<hr/>		繰延税金資産小計	351,861	評価性引当額	130,876	繰延税金資産合計	220,985	未収還付事業税	392	繰延税金負債合計	392	<hr/>		繰延税金資産の純額	220,592
賞与引当金	28,529千円																																																												
未払事業税	6,177																																																												
退職給付引当金	159,892																																																												
会員権等評価損	6,133																																																												
株式評価損	20,809																																																												
その他有価証券評価差額金	15,636																																																												
減損損失	37,762																																																												
役員退職慰労引当金	51,234																																																												
その他	5,805																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産小計	331,961																																																												
評価性引当額	129,871																																																												
繰延税金資産合計	202,090																																																												
賞与引当金	28,084千円																																																												
未払事業税	4,327																																																												
退職給付引当金	172,541																																																												
会員権等評価損	6,133																																																												
株式評価損	24,789																																																												
減損損失	37,762																																																												
役員退職慰労引当金	58,064																																																												
その他有価証券評価差額金	13,796																																																												
その他	6,360																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産小計	351,861																																																												
評価性引当額	130,876																																																												
繰延税金資産合計	220,985																																																												
未収還付事業税	392																																																												
繰延税金負債合計	392																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産の純額	220,592																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">99.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">34.3</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">867.5</td></tr> <tr><td>利子割税</td><td style="text-align: right;">15.0</td></tr> <tr><td>前期分税金</td><td style="text-align: right;">123.1</td></tr> <tr><td>のれん償却による影響</td><td style="text-align: right;">27.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11.8</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1,166.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	99.4	住民税均等割等	34.3	評価性引当金	867.5	利子割税	15.0	前期分税金	123.1	のれん償却による影響	27.8	その他	11.8	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,166.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">19.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">12.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">79.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	19.2	住民税均等割等	6.2	評価性引当金	12.6	その他	0.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.3																						
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	99.4																																																												
住民税均等割等	34.3																																																												
評価性引当金	867.5																																																												
利子割税	15.0																																																												
前期分税金	123.1																																																												
のれん償却による影響	27.8																																																												
その他	11.8																																																												
<hr/>																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,166.0																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.2																																																												
住民税均等割等	6.2																																																												
評価性引当金	12.6																																																												
その他	0.6																																																												
<hr/>																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.3																																																												

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建物総合管理 サービス事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	介護サービス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,014,772	1,733,644	140,188	6,888,604		6,888,604
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,014,772	1,733,644	140,188	6,888,604		6,888,604
営業費用	4,502,941	1,641,249	136,224	6,280,417	401,429	6,681,847
営業利益	511,831	92,394	3,962	608,187	(401,429)	206,757
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,233,666	333,898	41,013	1,608,579	2,140,742	3,749,321
減価償却費	25,903	7,300	967	34,172	10,706	44,879
資本的支出	6,334	4,228	884	11,446	444	11,891

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分はサービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な業務内容

建物総合管理サービス事業.....建物総合管理(警備保障、清掃、設備管理、オフィスサービス)業務

人材サービス事業.....情報管理、ファイリング、機器操作等の人材派遣業務、有料職業紹介業務

介護サービス事業.....介護サービス業務

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、352,582千円及び401,429千円であり、その主な内容は親会社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産配分の方法の変更

資産の配分方法については、従来、管理部門に係る資産等の全額を建物総合管理サービス事業に配分しておりましたが、人材サービス事業の拡大に伴い、事業の種類別資産状況及び事業の種類別資産効率の把握をより明確にするため、当連結会計年度より、管理部門に係る資産等は全社資産とし、それに伴って各事業別の資産区分の見直しを行っております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建物総合管理 サービス事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	介護サービス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,175,809	1,967,486	137,702	7,280,999		7,280,999
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,175,809	1,967,486	137,702	7,280,999		7,280,999
営業費用	4,764,970	1,843,922	130,445	6,739,337	407,748	7,147,086
営業利益	410,839	123,564	7,257	541,661	(407,748)	133,912
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,295,654	320,496	58,938	1,675,089	2,194,923	3,870,013
減価償却費	21,712	6,443	1,787	29,943	10,651	40,595
資本的支出	48,161	16,927	1,880	66,970	32,915	99,885

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分はサービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な業務内容

建物総合管理サービス事業.....建物総合管理(警備保障、清掃、設備管理、オフィスサービス)業務

人材サービス事業.....情報管理、ファイリング、機器操作等の人材派遣業務、有料職業紹介業務

介護サービス事業.....介護サービス業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、407,748千円であり、その主な内容は提出会社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,194,923千円であり、その主な内容は提出会社の管理部門に係る資産等であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループには本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループには海外売上高がないため該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 関連当事者との取引

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株) サンシャインシティ	東京都豊島区	19,200,000	賃貸事業	(被所有) 直接 24.63	兼任2名	警備・清掃等の役務の提供 本社事務所の賃借	営業取引 警備等の業務請負	802,708	売掛金	87,219

(注) 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

警備等の業務請負については、市場価格・総原価を勘案し、每期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	(株) サンシャインシティ	東京都豊島区	19,200,000	賃貸事業	(被所有) 直接 24.64	警備・清掃等の役務の提供	警備等の業務請負	835,898	売掛金	83,372
						事務所の賃借 役員の兼任	本社事務所の賃借	54,373	敷金	44,617

(注) 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

警備等の業務請負については、市場価格・総原価を勘案し、每期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	429円08銭	1株当たり純資産額	428円77銭
1株当たり当期純損失	23円58銭	1株当たり当期純利益	2円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

## (注)算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,260,911	1,258,494
普通株式に係る純資産額(千円)	1,260,911	1,258,494
普通株式の発行済株式数(株)	2,940,000	2,940,000
普通株式の自己株式数(株)	1,350	4,863
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数の数(株)	2,938,650	2,935,137

## 2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	69,299	7,457
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	69,299	7,457
普通株式の期中平均株式数(株)	2,939,386	2,936,380

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>連結子会社の株式会社アール・エス・シー中部の主要取引先である株式会社セントラル・ホームズは平成21年6月9日、名古屋地方裁判所に対し民事再生手続開始の申立を行い、受理され、同年6月18日開始決定がありました。</p> <p>なお、株式会社アール・エス・シー中部の平成21年6月9日現在の同社に対する債権等は、売上債権19,889千円(平成21年3月期発生分39千円、平成22年3月期発生分19,849千円)、投資有価証券3,000千円(平成21年3月期取得分)の合計22,889千円あり、これらについて、取立不能又は取立遅延のおそれが生じております。</p> <p>また、上記債権等につきましては平成22年3月期第1四半期において回収不能額を適切に見積り、貸倒引当金計上等の必要な会計処理を行う予定としております。</p>



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アール・エス・シー	第4回 無担保社債	平成18年3月24日	100,000	100,000	1.46	なし	平成23年3月24日
(株)アール・エス・シー	第5回 無担保社債	平成18年7月31日	100,000	100,000 (100,000)	0.52 (変動)	なし	平成21年7月31日
(株)アール・エス・シー	第6回 無担保社債	平成18年12月29日	66,600	33,200 (33,200)	0.70 (変動)	なし	平成21年12月29日
合計			266,600	233,200 (133,200)			

(注) 1 当期末残高の( )内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
133,200	100,000			

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	201,860	307,786	1.67	
1年以内に返済予定の長期借入金	220,505	283,828	1.95	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	503,920	507,038	2.11	平成22年4月～ 平成24年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	926,285	1,098,652		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	417,438	89,600		

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第4四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,823,622	1,807,985	1,837,344	1,812,046
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	13,701	16,320	2,307	36,295
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	16,369	21,923	14,100	59,851
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	5.57	7.47	4.80	20.38

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,220,762	1,374,378
売掛金	694,164	751,461
貯蔵品	4,500	-
原材料及び貯蔵品	-	5,178
前払費用	32,076	30,986
繰延税金資産	37,286	36,521
未収入金	1,562	1,014
その他	1,478	2,935
貸倒引当金	2,642	2,366
流動資産合計	1,989,188	2,200,109
固定資産		
有形固定資産		
建物	331,048	340,639
減価償却累計額	196,034	206,223
建物(純額)	135,013	134,415
構築物	540	540
減価償却累計額	519	524
構築物(純額)	21	16
機械及び装置	3,395	3,395
減価償却累計額	2,556	2,674
機械及び装置(純額)	839	721
車両運搬具	1,180	1,180
減価償却累計額	1,133	1,145
車両運搬具(純額)	47	35
工具、器具及び備品	41,866	44,422
減価償却累計額	28,654	29,669
工具、器具及び備品(純額)	13,211	14,752
土地	353,701	353,701
有形固定資産合計	502,835	503,641
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア	14,193	160,122
ソフトウェア仮勘定	98,482	10,400
電話加入権	6,328	6,328
無形固定資産合計	166,125	223,972
投資その他の資産		
投資有価証券	375,706	298,208
関係会社株式	35,610	35,610

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
出資金	750	750
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2,483	2,177
破産更生債権等	-	465
長期前払費用	639	488
繰延税金資産	159,926	179,684
差入保証金	2 49,096	2 61,140
保険積立金	61,487	60,697
会員権	5,300	5,300
長期預金	100,000	-
貸倒引当金	2,162	2,625
投資その他の資産合計	788,837	641,897
固定資産合計	1,457,798	1,369,511
資産合計	3,446,987	3,569,621
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,463	119,098
短期借入金	1 194,860	1 300,336
1年内返済予定の長期借入金	1 216,840	1 281,320
1年内償還予定の社債	33,400	133,200
未払金	92,276	18,742
未払費用	293,955	314,131
未払法人税等	51,618	22,638
未払消費税等	63,003	55,813
前受金	4,520	745
預り金	51,250	56,152
賞与引当金	67,854	66,760
その他	4,264	5,202
流動負債合計	1,171,309	1,374,140
固定負債		
社債	233,200	100,000
長期借入金	1 503,920	1 505,800
長期未払金	10,511	7,022
退職給付引当金	390,537	423,630
役員退職慰労引当金	112,978	127,663
固定負債合計	1,251,147	1,164,116
負債合計	2,422,456	2,538,257

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金		
資本準備金	242,000	242,000
その他資本剰余金	8,237	8,237
資本剰余金合計	250,237	250,237
利益剰余金		
利益準備金	21,479	21,479
その他利益剰余金		
別途積立金	395,000	395,000
繰越利益剰余金	90,606	90,477
利益剰余金合計	507,086	506,957
自己株式	554	1,729
株主資本合計	1,058,769	1,057,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,238	26,101
評価・換算差額等合計	34,238	26,101
純資産合計	1,024,530	1,031,363
負債純資産合計	3,446,987	3,569,621

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	6,456,589	6,832,611
売上原価	5,420,038	5,789,089
売上総利益	1,036,550	1,043,521
販売費及び一般管理費		
役員報酬	75,045	72,630
給料及び手当	289,186	325,447
法定福利費	50,515	53,218
賞与	49,992	46,127
賞与引当金繰入額	19,492	20,073
退職給付費用	14,423	16,735
役員退職慰労引当金繰入額	14,159	15,629
福利厚生費	7,938	7,013
通信費	17,437	17,806
旅費及び交通費	35,547	38,615
水道光熱費	4,408	5,110
事務用消耗品費	11,536	15,122
賃借料	58,565	68,156
保険料	28,738	32,713
広告宣伝費	10,731	6,322
交際費	15,799	18,276
減価償却費	38,180	33,479
貸倒引当金繰入額	2,299	1,790
その他	108,896	121,212
販売費及び一般管理費合計	852,895	915,482
営業利益	183,655	128,038
営業外収益		
受取利息	1,641	1,936
有価証券利息	4,117	1,843
受取配当金	5,880	6,840
不動産賃貸料	2,701	3,044
保険返戻金	-	2,461
雑収入	7,988	4,236
営業外収益合計	22,329	20,363
営業外費用		
支払利息	16,416	18,306
社債利息	3,023	2,942
有価証券評価損	23,023	24,638
雑損失	2,728	965
営業外費用合計	45,192	46,854
経常利益	160,793	101,547

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
会員権売却益	350	-
投資有価証券売却益	4,539	-
投資有価証券償還益	-	1,032
<b>特別利益合計</b>	<b>4,889</b>	<b>1,032</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1 453	1 1,808
役員退職慰労引当金繰入額	98,819	-
役員退職慰労金	77,289	-
投資有価証券評価損	-	62,192
<b>特別損失合計</b>	<b>176,562</b>	<b>64,001</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	10,880	38,578
法人税、住民税及び事業税	70,920	43,006
法人税等調整額	10,587	18,992
法人税等合計	60,332	24,014
当期純利益又は当期純損失( )	71,212	14,564

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費							
1 給料手当		3,445,015			3,789,004		
2 賞与		99,178			103,961		
3 賞与引当金繰入額		48,362			46,687		
4 退職給付費用		43,160			48,919		
5 その他		384,797	4,020,515	74.2	434,165	4,422,737	76.4
経費							
1 外注費		1,005,659			982,213		
2 旅費交通費		187,227			198,267		
3 その他		206,637	1,399,523	25.8	185,870	1,366,351	23.6
売上原価			5,420,038	100.0		5,789,089	100.0



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	302,000	302,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	302,000	302,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	242,000	242,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	242,000	242,000
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	8,237	8,237
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,237	8,237
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	250,237	250,237
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,237	250,237
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	21,479	21,479
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,479	21,479
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	395,000	395,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	395,000	395,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	176,516	90,606
当期変動額		
剰余金の配当	14,697	14,693
当期純利益又は当期純損失( )	71,212	14,564
当期変動額合計	85,909	128

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期末残高	90,606	90,477
利益剰余金合計		
前期末残高	592,996	507,086
当期変動額		
剰余金の配当	14,697	14,693
当期純利益又は当期純損失( )	71,212	14,564
当期変動額合計	85,909	128
当期末残高	507,086	506,957
自己株式		
前期末残高	250	554
当期変動額		
自己株式の取得	303	1,174
当期変動額合計	303	1,174
当期末残高	554	1,729
株主資本合計		
前期末残高	1,144,982	1,058,769
当期変動額		
剰余金の配当	14,697	14,693
当期純利益又は当期純損失( )	71,212	14,564
自己株式の取得	303	1,174
当期変動額合計	86,213	1,303
当期末残高	1,058,769	1,057,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,197	34,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,436	8,137
当期変動額合計	48,436	8,137
当期末残高	34,238	26,101
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,197	34,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,436	8,137
当期変動額合計	48,436	8,137
当期末残高	34,238	26,101

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,159,180	1,024,530
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	14,697	14,693
当期純利益又は当期純損失( )	71,212	14,564
自己株式の取得	303	1,174
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,436	8,137
当期変動額合計	134,649	6,833
当期末残高	1,024,530	1,031,363

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う損益への影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以後に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 繰延資産の処理方法  5 引当金の計上基準	<p>社債発行費 支払時全額費用処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく当期要支給額を計上しております。            (会計処理の変更)            役員退職慰労引当金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を契機に、役員退職慰労金の将来の支給時における一時的な費用負担を回避し、役員の在任期間にわたり合理的に費用を期間配分することにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度発生額14,159千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額98,819千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は14,159千円減少、税引前当期純損失は112,978千円増加しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金            同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【重要な会計方針の変更】

## (会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

## (表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益「受取利息」に含めて表示しておりました「有価証券利息」(前事業年度6,139千円)は、当事業年度においては区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「保険戻戻金」(前事業年度319千円)は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p>



## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産
建物 114,322千円	定期預金 155,746千円
土地 326,061	建物 107,692
借地権 47,121	土地 326,061
投資有価証券 132,363	借地権 47,121
計 619,868千円	投資有価証券 118,247
	計 754,869千円
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
短期借入金 72,400千円	短期借入金 102,000千円
1年内返済予定長期借入金 267,800	1年内返済予定長期借入金 117,000
長期借入金 10,000	長期借入金 236,000
計 350,200千円	計 455,000千円
2 関係会社に対する資産	2 関係会社に対する資産
区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。	区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。
売掛金 87,219千円	売掛金 83,372千円
差入保証金敷金 32,751千円	差入保証金敷金 44,617千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
工具器具及び備品 21千円	工具器具及び備品 42千円
車輛運搬具 65	事務所増床に係る 1,766
機械及び装置 366	撤去費用
計 453千円	計 1,808千円
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取配当金 3,000千円	受取配当金 3,000千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	570	780		1,350

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 780株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,350	3,513		4,863

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,513株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	12,628	4,890	7,738	工具器具 及び備品	12,628	7,415	5,213
ソフトウェア	5,658	5,563	94	ソフトウェア	5,658	5,658	
合計	18,286	10,453	7,833	合計	18,286	13,073	5,213
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				2,620千円			
1年超				5,213			
合計				7,833千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料				3,500千円			
減価償却費相当額				3,500千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">27,610千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,065</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">158,909</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">6,133</td> </tr> <tr> <td>株式評価損</td> <td style="text-align: right;">20,809</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">37,762</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">45,971</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,931</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,627</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321,821</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">124,608</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,212</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	賞与引当金	27,610千円	未払事業税	5,065	退職給付引当金	158,909	会員権等評価損	6,133	株式評価損	20,809	減損損失	37,762	役員退職慰労引当金	45,971	その他有価証券評価差額金	13,931	その他	5,627	繰延税金資産小計	321,821	評価性引当額	124,608	繰延税金資産合計	197,212	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">27,164千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,257</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">172,375</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">6,133</td> </tr> <tr> <td>株式評価損</td> <td style="text-align: right;">22,026</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">37,762</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">51,946</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,620</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,912</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,199</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">121,994</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,205</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">20.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.2</td> </tr> </table>	賞与引当金	27,164千円	未払事業税	4,257	退職給付引当金	172,375	会員権等評価損	6,133	株式評価損	22,026	減損損失	37,762	役員退職慰労引当金	51,946	その他有価証券評価差額金	10,620	その他	5,912	繰延税金資産小計	338,199	評価性引当額	121,994	繰延税金資産合計	216,205	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	20.0	住民税均等割等	4.8	評価性引当金	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.2
賞与引当金	27,610千円																																																																
未払事業税	5,065																																																																
退職給付引当金	158,909																																																																
会員権等評価損	6,133																																																																
株式評価損	20,809																																																																
減損損失	37,762																																																																
役員退職慰労引当金	45,971																																																																
その他有価証券評価差額金	13,931																																																																
その他	5,627																																																																
繰延税金資産小計	321,821																																																																
評価性引当額	124,608																																																																
繰延税金資産合計	197,212																																																																
賞与引当金	27,164千円																																																																
未払事業税	4,257																																																																
退職給付引当金	172,375																																																																
会員権等評価損	6,133																																																																
株式評価損	22,026																																																																
減損損失	37,762																																																																
役員退職慰労引当金	51,946																																																																
その他有価証券評価差額金	10,620																																																																
その他	5,912																																																																
繰延税金資産小計	338,199																																																																
評価性引当額	121,994																																																																
繰延税金資産合計	216,205																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.0																																																																
住民税均等割等	4.8																																																																
評価性引当金	1.3																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8																																																																
その他	0.7																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.2																																																																

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	348円 64銭	1株当たり純資産額	351円 39銭
1株当たり当期純損失	24円 23銭	1株当たり当期純利益	4円 96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失でありまた、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,024,530	1,031,363
普通株式に係る純資産額(千円)	1,024,530	1,031,363
普通株式の発行済株式数(株)	2,940,000	2,940,000
普通株式の自己株式数(株)	1,350	4,863
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,938,650	2,935,137

## 2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	71,212	14,564
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	71,212	14,564
普通株式の期中平均株式数(株)	2,939,386	2,936,380

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)協和日成	80,000	27,920
(株)テーオーシー	65,000	23,010
宝印刷(株)	18,000	14,544
(株)ティー・ビー・エム	1,000	14,000
任天堂(株)	300	8,535
(株)ファミリーマート	2,299	6,897
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,020	6,673
りそなホールディングス	4,400	5,764
日本電信電話(株)	1,500	5,595
総合システム管理	8,000	4,000
その他9銘柄	21,511	8,340
計	216,030	125,278

## 【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
第4回三菱東京UFJ銀行社債(劣後特約付)	100,000	96,940
Kommuninvest Sverige Aktiefbolag (為替連動型ユーロ円建債)	50,000	43,845
トリガー225連動デジタルクーポン債	50,000	11,825
MUF G株転換条項付デジタル利率型 ユーロ円建債	20,272	9,913
合計	220,272	162,523

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三菱UFJメロングローバルバランス	10,000	7,117
法務弘済会	0.50	3,290
計	10,000.50	10,407

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	331,048	9,590		340,639	206,223	10,189	134,415
構築物	540			540	524	5,407	16
機械及び装置	3,395			3,395	2,674	118	721
車両運搬具	1,180			1,180	1,145	11	35
工具器具及び備品	41,866	3,704	1,148	44,422	29,669	2,120	14,752
土地	353,701			353,701			353,701
有形固定資産計	731,733	13,294	1,148	743,879	240,237	12,445	503,642
無形固定資産							
借地権	47,121			47,121			47,121
ソフトウェア	197,800	169,282	179,556	187,527	27,404	23,352	160,122
ソフトウェア仮勘定	98,482	81,200	169,282	10,400			10,400
電話加入権	6,328			6,328			6,328
無形固定資産計	349,732	250,482	348,838	251,376	27,404	23,352	223,972
長期前払費用	1,200		419	780	292	151	488

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 新基幹システム基本設計及びプログラム開発 169,282千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 旧基幹システム 179,556千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,804	1,790	1,604		4,991
賞与引当金	67,854	66,760	67,854		66,760
役員退職慰労引当金	112,978	15,629	945		127,663



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## (a) 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,793
預金の種類	
当座預金	599,765
普通預金	192,094
積立定期預金	236,537
定期預金	342,000
別段預金	1,187
小計	1,371,584
合計	1,374,378

## 2) 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国土交通省	73,327
(株)サンシャインシティ	83,372
ジェイアール東日本ビルテック(株)	26,596
サンシャインピーエス(株)	32,972
(株)ダイワサービス	28,587
その他 (注)	506,605
合計	751,461

(注) (株)ヤマダ電機、他

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
694,164	7,168,824	7,111,527	751,461	90.44	36.80

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) 貯蔵品

品目	金額(千円)
警備員他制服	3,670
清掃資材	688
その他	819
合計	5,178

(b) 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ビープロジェクト	11,602
三和シャッター工業(株)	11,155
(株)セントラルビルメンテナンス	10,596
文化シャッターサービス(株)	7,896
キョウワプロテック(株)	5,932
その他 (注)	71,914
合計	119,098

(注) (株)アール・エス・シー中部、他

2) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	115,000
(株)三菱東京UFJ銀行	102,000
(株)三井住友銀行	40,000
(株)りそな銀行	23,336
(株)東京都民銀行	20,000
合計	300,336

3) 1年内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	100,000
(株)三井住友銀行	76,720
(株)東京都民銀行	53,000
(株)三菱東京UFJ銀行	32,000
三菱UFJ信託銀行(株)	19,600
合計	281,320

4) 未払費用

区分	金額(千円)
未払給料・賃金手当等	265,778
未払社会保険料等	40,876
その他	7,476
合計	314,131

5) 社債

区分	金額(千円)
第4回無担保社債	100,000
第5回無担保社債	100,000
第6回無担保社債	33,200
合計	233,200

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

6) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	236,000
(株)みずほ銀行	163,600
(株)三井住友銀行	58,200
(株)東京都民銀行	28,400
三菱UFJ信託銀行(株)	19,600
合計	505,800

7) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	471,580
未認識過去勤務債務	
未認識数理計算上の差異	6,819
年金資産	41,130
合計	423,630

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.trsc.co.jp/main/kessan/index.html">http://www.trsc.co.jp/main/kessan/index.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・ 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・ 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第38期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 関東財務局長に提出
(2)	四半期報告書 四半期報告書の確認書	第1四半期 (第39期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書 四半期報告書の確認書	第2四半期 (第39期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書 四半期報告書の確認書	第3四半期 (第39期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

株式会社アール・エス・シー  
取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

指定社員 公認会計士 吉川 正幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 並木 健治  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アール・エス・シーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アール・エス・シー及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」の公表を契機とし、役員退職慰労金について、支出時に費用計上する方法から内規に基づく支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月30日

株式会社アール・エス・シー  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川正幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 並木健治

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アール・エス・シーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アール・エス・シー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社の株式会社アール・エス・シー中部の主要取引先である株式会社セントラルホームズは平成21年6月9日、名古屋地方裁判所に対し民事再生手続開始の申立を行い、受理され、同年6月18日開始決定があり、同社に対する債権等について、取立不能又は取立遅延のおそれが生じている。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アール・エス・シーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アール・エス・シーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

株式会社アール・エス・シー  
取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

指定社員 公認会計士 吉 川 正 幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 並 木 健 治  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アール・エス・シーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アール・エス・シーの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」の公表を契機とし、役員退職慰労金について、支出時に費用計上する方法から内規に基づく支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月30日

株式会社アール・エス・シー  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川正幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 並木健治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アール・エス・シーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アール・エス・シーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。